

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	公立保育所運営費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	172,550	170,637		176,434	▲ 60	▲ 8,783	167,591	▲ 4,959
財源内訳	国	2,884	2,910	2,910			2,910	26
	県	17,698	20,873	19,832	1,041		20,873	3,175
	市債							0
	その他	118,510	110,697	110,697			110,697	▲ 7,813
	一般財源	33,458	36,157	42,995	▲ 1,101	▲ 8,783	33,111	▲ 347

事業概要	市内6ヵ所の公立保育所を運営するための経費。入所児童の保育材料費や給食材料費、臨時的任用保育士の人件費や施設管理費等を計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育を行い、児童福祉の向上を図る。		
現状と背景	現在、市内には保育所(園)が12園ある。そのうち6園が公立保育所であり、定員は650人となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	私立保育園特別保育等助成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	16,268	22,368		19,535	3,758		23,293	7,025
財源内訳	国	750	750	750	▲ 750			▲ 750
	県	6,544	10,169	8,449	2,423		10,872	4,328
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8,974	11,449	10,336	2,085		12,421	3,447

事業概要	延長保育や障害児保育等の特別な保育サービスを実施する私立保育園に対し、経費の一部を助成するもの。	今年度見直し事項	
事業目的	私立保育園において、保護者の勤務形態の多様化等による保育ニーズに柔軟に対応するため、多様な保育サービスを実施している場合に、その経費の一部を助成することで安定した保育サービスの継続を図る。		
現状と背景	私立保育園に対しては、運営費として国庫基準により委託料を支出しているが、延長保育等の特別保育に係る経費について当事業で助成している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	病児・病後児保育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,160	5,160		5,113			5,113	▲ 47
財源内訳	国							0
	県	3,241	3,306				3,275	34
	市債							0
	その他	297	200				200	▲ 97
	一般財源	1,622	1,654		1,638		1,638	16

事業概要	病気の回復期等の保育所入所児童を対象として、保護者が家庭で保育できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育する。済生会境港総合病院に委託して実施している。定員は4人	今年度見直し事項	
事業目的	子どもが病気だが、保護者が仕事等でどうしても家庭で看護できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育することで、子育てと就労の両立を支援する。		
現状と背景	境港済生会総合病院に委託し、平成20年度から事業を開始している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	延長保育事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12,350	12,416		12,416			12,416	66
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	384	382	382			382	▲2
	一般財源	11,966	12,034	12,034			12,034	68

事業概要	保護者の勤務形態が多様化する中、児童の送迎時間が早朝または夕刻になることに対応するため、保育時間を延長する。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者の勤務形態が多様化する中、保護者の就労支援のため保育時間を延長して対応している。これに係る臨時的任用保育士の人件費等の経費である。		
現状と背景	私立保育園も含め、市内全地区で延長保育を実施している。ここでは公立保育所に係る経費を計上。私立保育園には補助金を交付している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	休日保育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	948	867		867			867	▲ 81
財源内訳	国							0
	県	420	557	557			557	137
	市債							0
	その他	25	31	31			31	6
	一般財源	503	279	279			279	▲ 224

事業概要	おおむね1歳6ヵ月以上の保育所に通園している児童で、保護者が休日就労等のため家庭で保育できない場合に渡保育所で保育する。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者の就労形態が多様化している中で、日曜日、祝日においても保育の実施が求められ、この保育需要に対応するため、環境を整備し、児童福祉の向上を図る。		
現状と背景	市内の全保育所(園)に通園する児童で休日保育が必要な場合は、登録したうえで渡保育所を利用している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	未満児保育事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	18,629	17,799		17,799		▲ 1,378	16,421	▲ 2,208
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	18,629	17,799		17,799		▲ 1,378	16,421

事業概要	公立保育所における3歳未満児保育の運営費。実施保育所は、渡、外江、上道保育所の3カ所。外江保育所はH21の継続児童のみ。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭での保育が困難な場合に、保護者に代わり適切な環境のもと心身ともに健やかに成長するよう保育し、もって児童福祉の向上を図る。		
現状と背景	共働き世帯の増加等による保育需要に対応し待機児童の解消を図るため、平成19年度に上道保育所で新たに3歳未満児保育を開始し、平成21年度は年度途中から外江保育所で臨時的に開始した。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	一時預かり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	40	40		40			40	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	40	40	40			40	0
	一般財源	0	0	0			0	0

事業概要	保護者の仕事や疾病等の理由で、一時的に家庭での保育ができない場合に、公立保育所において3歳以上の児童を保育する。	今年度見直し事項	
事業目的	保育所を利用していない家庭においても、保護者の疾病や災害等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした保育需要に対応するため、保育所において児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。		
現状と背景	平成20年度から全公立保育所で一時預かりを開始した。私立保育園では、概ね1歳以上の幼児の一時預かりを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	691	2,121		1,379	273		1,652	961
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	691	2,121		1,379	273		1,652

事業概要	保育所の施設整備を行い、良好な保育環境の維持・促進を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	保育所の施設整備を推進し、児童が快適で安全に過ごせる保育環境の維持・促進を図る。		
現状と背景	老朽化した保育所備品は更新し、設備については専門業者の点検結果をもとに、修繕・整備を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所地域活動事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	162	135		135			135	▲ 27
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	162	135		135			135

事業概要	保育所の地域活動として実施する事業。地域住民から迎えた講師が保育所で園児を指導し、地域との交流を促進し、地域に開かれた保育所運営を推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	地域住民を講師に向かえることで、地域との交流を図り、地域に密着した保育所運営を推進する。また、保育所の地域活動として、「夢みなと子どもまつり」や「市民余芸大会」といった地域イベントでその成果を披露している。		
現状と背景	市内の保育園(所)の年長児童が、地域の講師により年間を通じて合唱指導を受け、地域のイベントに合同で参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	私立保育園運営費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	517,755	571,397		567,272			567,272	49,517
財源内訳	国	186,440	207,566	205,896			205,896	19,456
	県	93,220	103,783	102,948			102,948	9,728
	市債							0
	その他	95,091	98,503	98,503			98,503	3,412
	一般財源	143,004	161,545	159,925			159,925	16,921

事業概要	私立保育園に対する運営費の委託料。私立保育園の園児が、適切な環境のもと、心身ともに健やかに保育されることを保障する。	今年度見直し事項	
事業目的	私立保育園に対し、園運営に必要な経費を乳幼児の年齢や人数に応じた国庫基準額で算定し、運営費委託料として支出することで、入所児童の心身の健やかな育成に資する。		
現状と背景	現在、市内には保育園(所)が12園あるが、そのうち6園が私立保育園である。定員は6園で435人	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	日本スポーツ振興センター共済掛金(保育所)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	212	205		205			205	▲ 7
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	134	130	130			130	▲ 4
	一般財源	78	75	75			75	▲ 3

事業概要	児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	児童の災害、事故等に対して医療費等を給付することで、児童の健康の保持・増進に資する。		
現状と背景	保護者による共済掛金の一部負担と併せて当共済に加入している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県子ども家庭育み協会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	25		25			25	▲ 5
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	30	25		25		25	▲ 5

事業概要	当協会は、県内の認可保育所保育士等で構成され、保育事業に関する調査・研究及び研修を行っている。その活動を支援するため負担金を支出する。	今年度見直し事項	
事業目的	当協会の活動を支援することで、保育士の資質の向上を図る。		
現状と背景	保育士が当協会が主催する障害児保育研修や保育実技研修等に多く参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	鳥取県人権保育連絡会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	28	25		25			25	▲ 3
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	28	25		25		25	▲ 3

事業概要	保育所(園)における人権意識の高揚を図るため保育士研修等を行う連絡会へ加入する。	今年度見直し事項	
事業目的	当連絡会に加入することで、人権保育に係る全国的な取組や県内の取組状況の情報提供を受けたり、保育士が研修に参加し、もって人権保育の推進・発展に資する。		
現状と背景	人権保育に係る全国及び県内の研修に保育士が参加している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	保育所公共下水道事業受益者負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	367		367			367	367
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	367		367			367

事業概要	公共下水道整備に伴う境港市所有地に存在する保育所(岬町・台場保育所、かもめ保育園)の公共下水道事業受益者負担金	今年度見直し事項	
事業目的	公共下水道整備に伴う境港市所有地に存在する保育所(岬町・台場保育所、かもめ保育園)の公共下水道事業受益者負担金		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	中浜東保育所フェンス修繕工事
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	2,253		1,294			1,294	1,294
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	2,253		1,294			1,294

事業概要	中浜東保育所の敷地周囲に張り巡らせているフェンスのうち南側及び北側の老朽化しているフェンスの修繕工事	今年度見直し事項	
事業目的	中浜東保育所の敷地周囲に張り巡らせているフェンスのうち南側及び北側の老朽化しているフェンスの修繕工事		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	保育所運営費

所管課	子育て支援課
事業名	病児・病後児保育設備整備等事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長調整 ④(増減額)	市長査定 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	275		100			100	100
財源内訳	国							0
	県	0	100	100			100	100
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	175		0		0	0

事業概要	病児・病後児保育施設において、より安心、安全な保育環境を図るための病児・病後児保育事業の委託先(鳥取県済生会境港総合病院)への整備費の補助。感染症対策として保育室等に空気清浄機を設置。また、受入れ対象児童の拡大を予定しておりそのための便器改修(取替え)を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	病児・病後児保育施設において、より安心、安全な保育環境を図るための病児・病後児保育事業の委託先(鳥取県済生会境港総合病院)への整備費の補助。感染症対策として保育室等に空気清浄機を設置。また、受入れ対象児童の拡大を予定しておりそのための便器改修(取替え)を行う。		
現状と背景	病児・病後保育の受入れ対象は、現在就学前児童を対象としているが、22年度には小学校低学年(1~2年生)へ拡大予定としている。	その他	